

〔問1〕から〔問5〕の5題のうち3題を選択し、解答してください。

〔問1〕

次の（A）から（E）の全てについて、解答せよ。

著作権保護のため、非公表  
（択一式 5問）

〔問2〕

次の（A）から（E）の全てについて、解答せよ。

著作権保護のため、非公表  
（択一式 5問）

〔問3〕

次の（A）から（E）の全てについて、解答せよ。

著作権保護のため、非公表  
（択一式 5問）

〔問4〕

次の（A）から（E）の全てについて、解答せよ。

著作権保護のため、非公表  
（択一式 5問）

〔問5〕

次の（A）から（E）の全てについて、解答せよ。

著作権保護のため、非公表  
（択一式 5問）

〔問6〕から〔問9〕の4題のうち2題を選択し、解答してください。

〔問6〕

次の(1)から(5)の中から4つを選択し、選択した4つの番号を明記した上で、それぞれ説明せよ。

- (1) 玄米の登熟の段階
- (2) 果菜類のハウス栽培における半促成栽培・促成栽培・抑制栽培
- (3) ハウスの被覆資材としての農POフィルム（ポリオレフィン系特殊フィルム）の特徴
- (4) 挿し木苗の育成における、挿し木直後の温度・湿度・光の管理
- (5) 葉面積指数と純光合成量の意味及び両者の関係

〔問7〕

大阪の農業について、下の（１）、（２）の問いに答えよ。

（１）下の表やグラフを参考に大阪農業の特徴について考察せよ。

（２）（１）の大阪農業の特徴及び大阪の立地を活かした大阪農業の振興策を４つあげよ。

表1. 経営耕地のある農家数と経営耕地面積

都道府県名	農家数（戸）	経営耕地面積（ha）	1戸当たりの経営耕地面積（戸/ha）（A）	Aの順位
北海道	43,972	901,535	20.50	1
青森	44,560	94,103	2.11	3
岩手	65,701	91,703	1.40	8
宮城	51,773	83,738	1.62	7
秋田	48,700	107,274	2.20	2
山形	45,910	86,841	1.89	4
福島	75,052	98,420	1.31	9
茨城	87,109	112,641	1.29	11
栃木	55,211	95,062	1.72	5
群馬	49,851	44,001	0.88	24
埼玉	63,956	53,468	0.84	26
千葉	62,187	80,655	1.30	10
東京都	11,155	4,918	0.44	46
神奈川県	24,412	12,880	0.53	43
新潟	78,112	126,763	1.62	6
富山	23,655	30,395	1.28	12
石川	20,986	25,214	1.20	14
福井	22,688	24,369	1.07	20
山梨	32,464	15,750	0.49	45
長野	104,465	68,228	0.65	37
岐阜	60,660	31,564	0.52	44
静岡	60,864	43,985	0.72	31
愛知	73,207	48,730	0.67	35
三重	42,744	38,602	0.90	23
滋賀	28,881	34,413	1.19	16
京都	30,651	20,083	0.66	36
大阪	23,934	8,456	0.35	47
兵庫	81,190	50,537	0.62	39
奈良	25,522	13,510	0.53	42
和歌山	29,640	23,075	0.78	28
鳥取	27,562	22,462	0.81	27
島根	33,401	22,261	0.67	34
岡山	62,356	42,432	0.68	33
広島	56,544	31,912	0.56	40
山口	35,422	25,656	0.72	30
徳島	30,666	19,756	0.64	38
香川	35,053	19,675	0.56	41
愛媛	42,083	31,507	0.75	29
高知	25,260	17,414	0.69	32
福岡	52,285	54,908	1.05	21
佐賀	21,663	24,971	1.15	19
長崎	33,595	30,506	0.91	22
熊本	58,065	72,162	1.24	13
大分	39,296	34,100	0.87	25
宮崎	38,009	44,302	1.17	17
鹿児島	63,517	73,393	1.16	18
沖縄	19,889	23,707	1.19	15

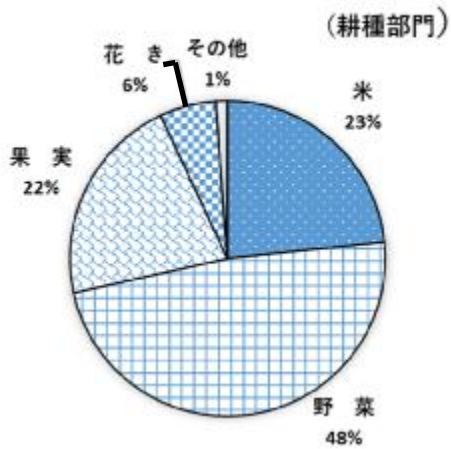
2015年農林業センサスをもとに大阪府で作成

表2. 農産物販売金額規模別経営体数（大阪府）

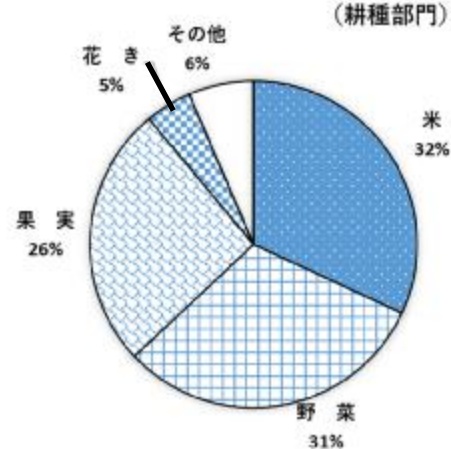
販売額 年	300万円 未満	300～700 万円	700～1500 万円	1500～3000 万円	3000万円 以上
2010年	9,404	724	409	112	65
2015年	8,170	575	370	113	65
増減率	86.9%	79.4%	90.5%	100.9%	100.0%

2010年、2015年農林業センサスをもとに大阪府で作成

グラフ1. 大阪の農業産出額の構成割合

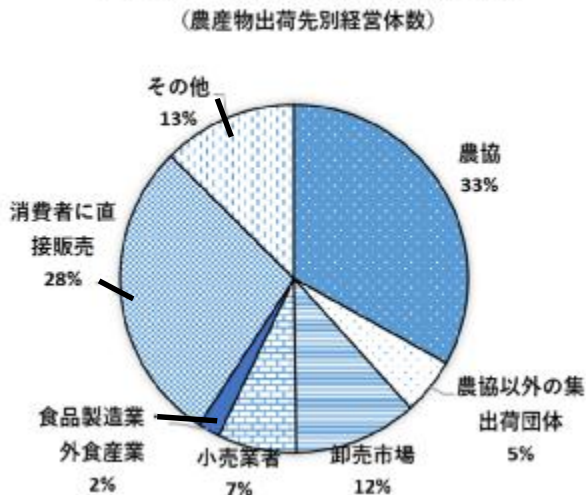


グラフ2. 近畿の農業産出額の構成割合

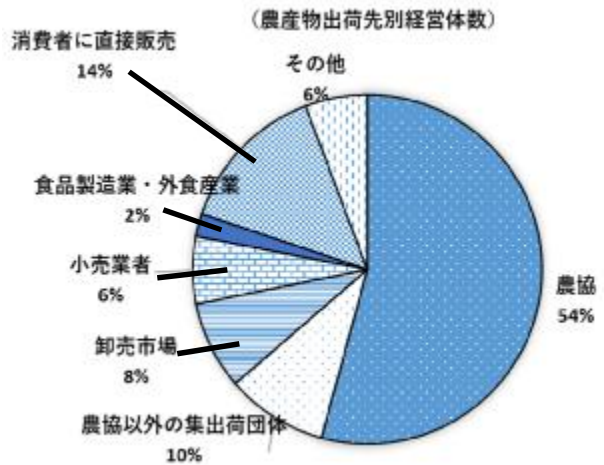


グラフ1、グラフ2：2017年「生産農業所得統計」をもとに大阪府で作成

グラフ3. 大阪の農産物出荷先の割合



グラフ4. 全国の農産物出荷先の割合



グラフ3、グラフ4：2015年農林業センサスをもとに大阪府で作成

〔問8〕

本来食べられるのにも関わらず廃棄される「食品ロス」は日本全体で621万トン\*発生しており、このうち、約339万トン\*が食品産業から発生している。

食品産業における食品ロス削減に関連して、食品衛生の観点から次の（１）、（２）の問いに答えよ。

（１）食品産業における食品ロスのうち、35%\*が外食産業から発生しており、飲食店等における食べ残しによるものが相当程度を占めている。

平成29年5月には、消費者庁をはじめとする関係省庁の連名で食べ残し料理の「持ち帰り」についての留意点が示されている。

飲食店等で提供され、数時間、常温に置かれた食べ残し料理は、提供直後の料理と比較し、食中毒リスクが高まるが、このことを踏まえ、消費者として、食べ残し料理を持ち帰る際の留意点を述べよ。

（２）生産・流通・消費などの過程で発生する未利用食品について、食品企業や農家などから寄付を受け、必要としている施設等に提供する取組が進められており、提供先の施設のひとつにいわゆる「子ども食堂」がある。平成30年6月には子ども食堂における食中毒の発生防止のために運営者や調理担当者に向けた「子ども食堂における衛生管理のポイント」が厚生労働省から示されている。

このような子ども食堂を想定して、調理施設の衛生管理について、必要なことを述べよ。ただし、各保健所において営業許可や届出などが不要とされた場合とする。

※平成29年5月『飲食店における「食べ残し」対策に取り組むに当たっての留意事項』（消費者庁、農林水産省、環境省、厚生労働省）より

〔問9〕

次の（１）から（６）の農業と関係する語句の中から4つを選択し、選択した4つの番号を明記した上で、農業の観点を含めてそれぞれ説明せよ。

- （１）結（ゆい）
- （２）レジリエンス
- （３）U I Jターン
- （４）テロワール
- （５）SDG s
- （６）スマイルケア食